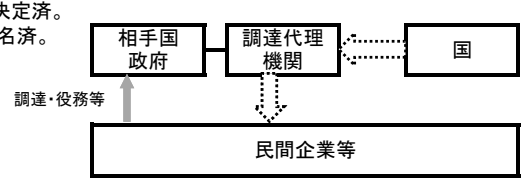
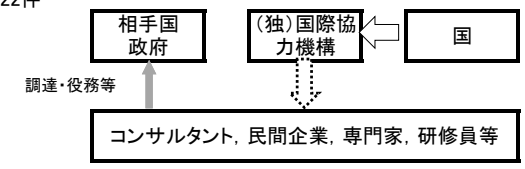
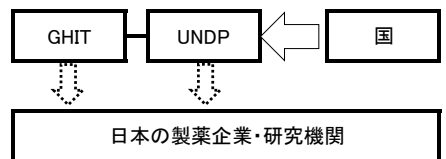
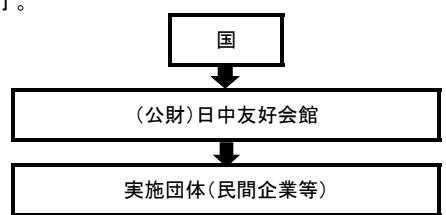


「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(外務省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	アジア大洋州局 中国・モンゴル第一課
対策の柱立て(中区分)	3. 日本企業の海外展開支援等		担当課
対策の柱立て(小区分①)			
対策の柱立て(小区分②)	①日本企業の海外展開支援、海外投資収益の国内環流の円滑化等		
対策における施策の名称	無償資金協力等によるアジア経済圏等新興国・途上国の活力の取り込み、中小企業の国際展開支援		
(事業名)	アジア経済圏等新興国・途上国の活力の取り込み、 中小企業の国際展開支援	新規/既存	■新規 ■既存
平成24年度補正予算額	317億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	<p>(1) 成長するアジア圏等新興国・途上国の活力の取り込み: ODA事業により日本企業の国際展開を支援し、成長するアジア経済圏を始め新興国を取り込むことで日本の経済再生を図ることを目的として、電力事情の改善、次世代自動車や医療機材・医療品等の無償資金協力や都市開発、インフラ整備、産業人材育成などの技術協力事業を実施する。</p> <p>(2) 中小企業の国際展開支援: ODAを活用し、途上国への開発課題への早期適用可能性の高い優良な製品・技術を持つ中小企業の現地実証事業(中小企業職員の出張費、製品・機材の運搬費・据付費、現地セミナー開催経費などを支援する)。</p> <p>(3) 顧みられない熱帯病の治療薬等の官民連携海外展開支援(UNDPへの拠出金): 顧みられない熱帯病の治療薬等の研究開発と供給支援を日本の製薬企業、ゲイツ財団、外務省、厚労省の4主体による官民連携で促進する。</p> <p>(4) 日中友好会館拠出金: 正しい日本理解を促進するテレビ番組を日中共同で制作し、中国で放映することにより、中国国内の対日感情を改善する。</p>		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(拠出金)		
アウトプット指標(進捗指標)	<p>(アウトプット指標による目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無償資金協力(上記事業(1)に該当): 平成25年6月までに全13案件の閣議決定、交換公文署名を実施。 ・技術協力(同(1)(2)に該当): 平成25年6月までに全42件のうち75%の契約を達成する。 ・顧みられない熱帯病治療薬等の支援事業(同(3)に該当): 国際機関(UNDP)に対し、平成25年3月22日までに資金を全額交付予定。また、平成25年6月末までに、「ニーズ調査」事業5件、「適合性調査」事業3件に着手する。 ・日中友好会館拠出金(同(4)に該当): 公益財団法人 日中友好会館に対し、平成25年3月19日に資金を全額交付。また、平成25年4月中旬までに、日中友好会館から事業費の一部(約6,000万円)を実施団体(民間企業等)に支出し、事業終了後(5月末)、残りの事業費を実施団体に支出予定。 		
アウトカム指標(効果指標)	<p>(アウトカム指標による目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無償資金協力(上記事業(1)に該当): 本邦還流見込み額(平成25年度中に全13案件について本邦企業への資金還流を目指す)。 ・技術協力(同(1)(2)に該当): 技術者、政府、中小企業関係者等の往来人数(平成25年度中にのべ90名以上の往来を想定)。 ・UNDP拠出金: 平成25年度末までに、5件のニーズ及び3件の適合性を確認する。 ・日中友好会館拠出金: 平成25年6月までに全て(30分×10回または60分×5回)の番組放送を終了。また、各回の視聴率平均10%を確保。 		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>■事業の進捗状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無償資金協力全11案件について平成25年3月12日に閣議決定済。 ・無償資金協力10案件について先方政府と交換公文に署名済。 ・無償資金協力7案件について設計監理にかかる契約締結済。 <p>【無償資金協力の事業イメージ】 (事業(1)該当) (国際協力機構が実施を担当する事業)</p> <pre> graph TD JICA["(独)国際協力機構"] -- "調達・役務等" --> PG["相手国政府"] JICA --> C["国"] CC["コンサルタント、民間企業等"] --> PG </pre>		

<p>事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、今後のスケジュール)</p>	<p>・無償資金協力全10案件について平成25年3月12日に閣議決定済。 ・無償資金協力全10案件について先方政府と交換公文に署名済。</p> <p>(調達代理機関が関与する事業)</p> 
	<p>・国際協力機構に対し、平成25年3月13日に資金を全額交付済。 ・事業(1)につき、22件中20件につき国際協力機構にて契約手続 ・事業(2)につき、国際協力機構にて指名企画競争を開始し、22件仮採択済み。</p> <p>【技術協力の事業イメージ】 (事業(1)(2)該当)</p> 
	<p>・UNDPに対し、平成25年3月22日に全額拠出手続き完了。 ・平成25年4月8日にGHIT Fundの設立を発表。 ・現在、GHIT Fundと国内製薬企業等において、契約事務手続の最終調整を行っているところ。(当初予定していた平成25年6月中には、目標としている契約事務手続が完了する見込み。)</p> <p>【拠出金の事業イメージ】 (事業(3)該当)</p> 
	<p>・実施団体選定のための企画競争を平成25年3月11日に(公財)日中友好会館ホームページで公示済み。 ・(公財)日中友好会館に対し、平成25年3月19日に全額拠出手続き完了。 ・平成25年4月15日に実施団体決定。</p> <p>【日中友好会館拠出金の事業イメージ】 (事業(4)該当)</p> 
<p>執行早期化のために講じている工夫</p>	<p>無償資金協力事業の実施に必要な先方政府との交換公文の締結が早期に行えるよう、事業形成段階から内容と迅速な実施の必要性を説明の上、先方政府部内においても迅速な手続きがとられるよう働きかけを最大限行う。事業実施にあたるコンサルタント等にも迅速な実施を働きかける。</p>
<p>事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)</p>	<p>○外務省説明資料：http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/yosan/24/pdfs/h24_hosei_yosan.pdf</p>